平成 23 年 5 月 11 日
株式会社富士ピー・エス

平成 23 年３月期　決算説明資料

【当期業績の概要】

１．受注高につきましては、民間建設投資は回復傾向にあるものの、公共事業の大幅な減少から 13,781 百万円（前年同期比 38.9%減）となりました。

受注高の内訳について、建築事業はマンション事業が回復傾向にあることや政府による学校施設等の耐震化が推進されていることから、当社の独自商品である「ＦＲ板」や「パラレル構法」の営業強化に努めた結果、5,706 百万円（同 161.7%増）となりました。

一方、土木事業は技術力・提案力・積算力の向上に取り組み、総合評価入札方式への対応を一層強化して営業活動を展開しましたが、公共事業の大幅な削減から市場競争が一段と激化したことに加え、公正取引委員会から独占禁止法違反に係る審決を受けたことに伴う関係発注機関の指名停止などにより 7,844 百万円（同 61.0%減）となりました。

２．売上高につきましては、手持ち工事は順調に進捗したものの、土木事業の当期受注高減少や東日本大震災の影響などにより工事進行基準による売上高が減少したことから 19,460 百万円（前年同期比 16.7%減）と 4 期振りの減収となりました。

売上高の内訳は、土木事業 15,105 百万円、建築事業 4,112 百万円、不動産賃貸事業 229 百万円、その他 12 百万円であります。

３．損益につきましては、売上高は減少したものの、採算性を重視した選別受注の徹底や工事施工の効率化、原価管理の徹底などを一層進めたことから工事利益率が向上し、営業利益は 1,198 百万円（前年同期比 9.0%増）、経常利益は 1,192 百万円（同 14.8%増）とそれぞれ 2 期連続の増益となりました。

当期純利益につきましては、公正取引委員会の審決が確定したことから損害賠償請求が提起される可能性を総合的に判断し、予想される損失額 595 百万円を、また東日本大震災に関連する損失額 195 百万円（災害による損失 140 百万円、貸倒引当金繰入額 55 百万円）を特別損失として計上したことなどから 343 百万円（同 26.0%減）と 2 期振りの減益となりました。

平成23年３月期実績と前期実績との比較　（単位:百万円）

項　　目	当期実績	前期実績	増　　減	備　考
受　注　高	13,781	22,561	△8,780	２期振りの減少
売　上　高	19,460	23,362	△3,902	４期振りの減収
営 業 利 益	1,198	1,099	99	２期連続の増益
経 常 利 益	1,192	1,038	153	２期連続の増益
当期純利益	343	464	△120	２期振りの減益

（参　考）

① 当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリート橋梁工事について、平成16年10月15日付で公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を受け、係争を続けておりましたが、平成22年10月22日で審決が確定しました。公正取引委員会との見解の相違はありますが、審決を厳粛に受け止め、審決に従って必要な措置を講じるとともに従来にも増したコンプライアンス経営に取り組んでまいります。

② 当社は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、東北工場（福島県安達郡大玉村）、いわき工場（福島県いわき市）、関東工場（栃木県真岡市）の三工場が被災しました。なお、各工場の再稼働状況は次のとおりです。

東 北 工 場：平成23年4月11日から再稼働しております。

いわき工場：平成23年5月11日から一部再稼働しております。

関 東 工 場：市場の需給関係により平成22年1月から操業を休止しておりましたが、マンション市場の回復傾向に加え、いわき工場の代替工場として平成23年4月4日から再稼働しております。

【参考資料】

セグメント別受注高、売上高、繰越高

①受注高

項目	前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	20,128	89.2	7,844	56.9	△ 12,283	39.0
建築事業	2,180	9.7	5,706	41.4	3,525	261.7
不動産賃貸事業	226	1.0	229	1.7	3	101.3
そ の 他	26	0.1	1	0.0	△ 25	3.7
合　　計	22,561	100.0	13,781	100.0	△ 8,780	61.1

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

②売上高

項目	前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	18,582	79.5	15,105	77.6	△ 3,477	81.3
建築事業	4,518	19.3	4,112	21.1	△ 405	91.0
不動産賃貸事業	226	1.0	229	1.2	3	101.3
そ の 他	34	0.1	12	0.1	△ 21	36.7
合　　計	23,362	100.0	19,460	100.0	△ 3,902	83.3

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

③繰越高

項目	前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	20,046	90.8	12,785	78.0	△ 7,260	63.8
建築事業	2,020	9.2	3,613	22.0	1,593	178.8
不動産賃貸事業	－	－	－	－	－	－
そ の 他	11	0.0	0	0.0	△ 11	0.8
合　　計	22,078	100.0	16,399	100.0	△ 5,679	74.3

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、公共投資、民間建設投資とも東日本大震災により、復旧・復興財源の確保の問題や企業活動の一時停滞懸念などから、先行き不透明な市場環境となっております。

1．受注高につきましては、土木事業は前年落ち込んだ受注高を回復すべく、総合評価入札方式への対応強化などの充実を図り、受注獲得に努めます。また、建築事業は回復傾向にあるマンション事業及び政府の推進施策である学校施設等の耐震補強事業の営業を更に強化することで、全体としては 194 億円（前年同期比 40.8%増）程度を見込んでおります。

2．売上高につきましては、東日本大震災の影響は多少あるものの、手持ち工事は順調に進捗する見通しですが、繰越工事が前年より 56 億円減少したことなどから、192 億円（前年同期比 1.3%減）程度を見込んでおります。

3．損益につきましては、売上高の減少に加え、市場縮小による競争激化から工事利益率が低下する見通しでありますが、「安全・品質・コスト」の３点を重点項目として工事施工の効率化、原価管理の徹底、諸経費削減などを一層進めることで、営業利益 180 百万円（前年同期比 85.0%減）、経常利益 150 百万円（同 87.4%減）、当期純利益 70 百万円（同 79.6%減）程度と減益予想ではありますが、黒字確保を見込んでおります。

○平成 24 年３月期業績予想と当期実績との比較　（単位:百万円）

項　目	次期予想	当期実績	摘　要
受　注　高	19,400	13,781	40.8%、5,619 百万円の増加、2 期振りの増加
売　上　高	19,200	19,460	△ 1.3%、 260 百万円の減少、2 期連続の減収
営 業 利 益	180	1,198	△85.0%、1,018 百万円の減少、2 期振りの減益
経 常 利 益	150	1,192	△87.4%、1,042 百万円の減少、2 期振りの減益
当期純利益	70	343	△79.6%、 273 百万円の減少、2 期連続の減益

○セグメント別比較

①受注高　（単位：百万円）

項　目	次期予想	当期実績
土木事業	13,000	7,844
建築事業	6,200	5,706
不動産賃貸事業	200	229
その他	－	1
合　計	19,400	13,781

②売上高　（単位：百万円）

項　目	次期予想	当期実績
土木事業	12,800	15,105
建築事業	6,200	4,112
不動産賃貸事業	200	229
その他	－	12
合　計	19,200	19,460